

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

中部飼料株式会社（証券コード:2053）

【据置】

| | |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A- |
| 格付の見通し | 安定的 |

■格付事由

- (1) 配合飼料大手で販売シェアは1割強を占める。15年から伊藤忠飼料及び伊藤忠商事と資本業務提携をしていたが、21年に資本提携を解消し、共同生産工場の一部を伊藤忠飼料へ譲渡した。配合飼料メーカーは、配合飼料価格安定制度の下で畜産農家に支払われる補てん金に必要な積立金を拠出している。畜産農家の経営を支えることで価格転嫁や代金回収が滞るリスクを軽減できるメリットがある。一方で、補てん金の支払いが多くなり基金の財源が不足する場合には、配合飼料メーカーは積立金の増額を余儀なくされ、利益を圧迫することになる。
- (2) 当社の安定した事業基盤に変化はなく、今後の業績も底堅く推移すると想定している。畜産農家数の減少が続く中、配合飼料メーカー間の販売競争は引き続き厳しい。また、20年下期以降、原材料価格が高騰しており、基金負担金の増加が想定される。しかし、当社の強みである製販一体となった販売活動による販売数量増加、付加価値製品の拡販により影響を軽減させていくと考えられる。財務内容は健全である。以上を踏まえて、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 22/3期の営業利益は55億円（前期比2.1%増）と増益の計画。基金負担金の増加が利益にマイナス影響となるが、配合飼料の価格是正が進むことで利益を確保できる見通しである。なお、伊藤忠飼料及び伊藤忠商事との資本提携の解消、業務提携の変更を行ったものの、利益への影響は限定的であるとみられる。今後も顧客ニーズに応じた付加価値製品の強化、北海道地区での拡販などにより収益力の強化につながるか注目していく。
- (4) 21/3期末自己資本比率67.8%、実質無借金であるなど財務諸指標は健全な水準にある。近年の好業績を背景に自己資本の蓄積も進んでいる。当面は大型の設備投資は計画されていないことから、引き続き、健全な財務構成を維持できると考えられる。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：中部飼料株式会社

【据置】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年10月11日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2021年6月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 中部飼料株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル